

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望を全員の正社員化を。ゆげが、均等待遇、なげんご差別。ユニオンは労基法裁判に勝利を収める。

ポスタルモバイル研修 不安を残さない丁寧な研修を！

未来



郵政産業ユニオン
PIWD

全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙「みらい」
NO. 4391
23年10月17日(火)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

おはようございます。

集配営業部（以下、集配）で使用している外用携帯端末機が2024年2月11日に新型端末に切り替わります。新型端末はスマートフォン（以下、スマホ）で、名称は「ポスタルモバイル端末（ポスマビ）」です。

端末機のボタンを押して操作する現行端末機の操作性に慣れた社員にとって、スマホ型のポスマビ端末に切り替わるという事は大きな転換です。

これまで現行端末機では、操作に慣れていない社員もそうでない社員も、操作要領や操作時間に大きな差はありません。けれどもスマホは、若者を中心に若いころから慣れ親しんだ人と携帯をスマホに変えましたが、未だに電話とメールしか使えないと

いう人では抵抗感の違いにも大きな差があります。ポスマビ端末では現行端末機の機能および画面遷移を引き継ぐため、現行の端末機を使用したことが有れば容易に操作できるとあります。またスマホ化により従来より画面に表示できる情報量が多くなり、自由で直感的な操作が可能になるため操作性が向上するのとことです。

会社はこのポスマビ端末に移行するにあたり、操作等を事前に習得するための研修を実施させていただきます。

【ポスタルモバイル1型】	【ポスタルモバイル2型】
主に、四輪担当での使用を想定	主に、二輪担当での使用を想定
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 軽量で持ち運びの負担が少ない ✓ 現行端末と同程度の防水性能 ✓ Dcatや自動ルーティングシステムなどで利用実績あり ※ 別調達の保護ケースをセットすることで2型と同等の耐久性を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 頑丈で耐久性が高い ✓ 現行端末と同程度の防水性能 ✓ レーザー照射によるスキャン ✓ 大容量バッテリー ✓ 手袋でも操作可能

ポスマビ端末の概要

ポスマビ端末には上記表のように1型と2型の2種類あります(上記表を参照)

1型は四輪車担当者向け。一般的なスマホ、シャープ社製。カメラによるスキャン。

2型は二輪車担当者向け。業務モデルでZEBRA(ゼブラ)社製。現在と同じレーザー照射によるスキャン。

研修のスケジュールやポスマビ端末の機能、業務変更点など説明が有り判っている点を説明するとともに、研修に対する問題点や組合からの要請する点を掲載します。

移行スケジュールでは、来年2月11日からの切り替えに對して、今月10日から1月31日を研修実施期間としています。

切り替えは4か月前の話で、まだまだ時間があると思っっている社員が多いと思えますが、来月には年賀葉書の販売が始まります。今年度は年賀葉書営業の取り組みが強化される気配です。また12月はお歳暮ゆうパック繁忙、そして年賀葉書処理繁忙と続き、とてもではありませんが業務終了

後にポスマビ端末研修が出来ると思えません。

支部は9月27日に行つた9月期の定例窓口で、11月中旬までには対象の社員全員に研修を終わらせること、年賀繁忙が終わった1月中旬から再度研修を行うことを申し入れていきます。

研修目安時間は集配担当者が30分。集配の管理者・計画担当者が15分。内務社員が10分となっております。受講方法は、集配担当者はポスマビ端末で受講。集配の管理者・計画担当者と内務社員は、パソコン(ポータルサイト)もしくはタブレットで受講。

ポスマビ端末には

ポスマビ端末は現行端末機の機能に加え、Dcat及びARS(自動ルーティングシステム・スマリュ-)のアプリが搭載される為、ポスマビ端末だけの携行となる

業務上の主な変更点

- ・荷物IT授受の改善
料金収納を伴うゆうパックやセキュリティゆうパックなどのIT授受見直し。受入情報登録をした際に自動的に取り込まれるため、郵便部での交付表作成と集配での交付表読み込みが不要になる。
- ・局内サーバーへのデータ送信
一部業務で手動によるデータ送信が必要となる。

集配担当者はポスマビ端末を2台使用しての受講となります。片方のポスマビ端末から流れる動画面に沿って、もう片方のポスマビ端末を打鍵(実際に画面を操作)し操作方法を習得する形です。

実際に操作しながら研修を進めるので動画を見るだけよりも習得は早いと思えます。しかし前述したようにスマホ操作の得手不得手があり苦手意識がある社員もいます。

また一般的に若者より年配者の方が習得に時間がかかり、実際に使用する際に戸惑う事も多いと言われます。一度研修したから終わりではなく、社員一人一人の理解度・習熟度の把握を徹底し、追加の研修を希望する社員には、繰り返し研修が出来るようにすることを求めます。

